

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
【電話番号】	03（6256）0600
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	03（5462）0900
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	92,295	98,532	145,180
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△115	750	2,594
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△174	441	1,508
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△187	1,169	925
純資産額 (百万円)	54,421	54,197	55,533
総資産額 (百万円)	88,730	91,754	102,613
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	△2.06	5.22	17.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	5.20	17.81
自己資本比率 (%)	61.2	58.9	54.0

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.95	3.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

① セグメント別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ（E N T）事業は、セキュリティ対策およびクラウド基盤関連ビジネスが好調で、受注高・売上高ともに前年同期比で増加しました。通信事業者（S P）事業は、受注高は堅調に推移しました。特にクラウドサービス基盤のビジネスが拡大し、前年同期比で増加しました。一方、売上高は前年同期比で減少しましたが、ほぼ会社計画通りに進捗しています。パブリック（P U B）事業は、自治体のセキュリティ対策を中心に受注高・売上高ともに前年同期比で大きく増加しました。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社－N O P）は、主要パートナー向けのビジネスが大きく伸長し、受注高・売上高ともに前年同期比で増加しました。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、1,160億33百万円となり234億41百万円（前年同四半期比25.3%増）の増加となりました。内訳としては、E N T事業で333億21百万円（前年同四半期比10.5%増）、S P事業で238億49百万円（前年同四半期比1.5%増）、P U B事業で398億58百万円（前年同四半期比66.0%増）、パートナー事業で185億39百万円（前年同四半期比32.5%増）、その他で4億65百万円となりました。

売上高は、985億32百万円となり62億36百万円（前年同四半期比6.8%増）の増加となりました。内訳としては、E N T事業で316億41百万円（前年同四半期比0.1%増）、S P事業で222億75百万円（前年同四半期比15.0%減）、P U B事業で277億78百万円（前年同四半期比31.4%増）、パートナー事業で163億70百万円（前年同四半期比26.3%増）、その他で4億66百万円となりました。

受注残高は、708億67百万円となり117億49百万円（前年同四半期比19.9%増）の増加となりました。内訳としては、E N T事業で204億54百万円（前年同四半期比8.5%増）、S P事業で124億7百万円（前年同四半期比21.6%増）、P U B事業で296億12百万円（前年同四半期比29.8%増）、パートナー事業で83億42百万円（前年同四半期比25.3%増）、その他で50百万円となりました。

② 商品群別の受注高・売上高・受注残高

第1四半期連結会計期間より、クラウド基盤構築ビジネスの拡大などI C T基盤の統合の進展に伴い、「ネットワーク商品群」、「プラットフォーム商品群」、「サービス商品群」の3区分から「機器商品群」、「サービス商品群」の2区分に変更しています。主な変更として、各機能で分かれていた従来の「ネットワーク商品群」と「プラットフォーム商品群」を合わせ、新たに「機器商品群」として区分しています。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、機器商品群が759億66百万円（前年同四半期比30.0%増）、サービス商品群は400億67百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

売上高は、機器商品群が587億54百万円（前年同四半期比9.5%増）、サービス商品群は397億77百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

受注残高は、機器商品群が309億87百万円（前年同四半期比45.3%増）、サービス商品群は398億80百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

③ 損益の状況

売上高の増加に伴い、売上総利益は219億5百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。販売費及び一般管理費が210億43百万円となった結果、営業利益は8億62百万円（前年同四半期は営業損失2億47百万円）、経常利益は7億50百万円（前年同四半期は経常損失1億15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億41百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億74百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は917億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて108億58百万円の減少(10.6%減)となりました。

個別に見ますと、流動資産は805億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて109億34百万円の減少(11.9%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が150億99百万円、現金及び預金が58億67百万円それぞれ減少し、一方で、たな卸資産が合計で105億23百万円増加したことによるものです。また、固定資産は111億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて76百万円の増加(0.7%増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は375億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて95億22百万円の減少(20.2%減)となりました。これは主に、買掛金が77億38百万円、賞与引当金が14億53百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は541億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億36百万円の減少(2.4%減)となりました。これは主に、配当金25億36百万円の支払いにより利益剰余金が減少し、一方で、繰延ヘッジ損益が7億28百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、16億23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,000,000	86,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	86,000,000	86,000,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	86,000,000	—	12,279	—	19,453

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,430,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 84,562,700	845,627	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	—	—
発行済株式総数	86,000,000	—	—
総株主の議決権	—	845,627	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ネットワンシステムズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー	1,430,000	—	1,430,000	1.66
計	—	1,430,000	—	1,430,000	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,668	14,801
受取手形及び売掛金	41,077	25,977
有価証券	1,498	999
商品	3,286	2,931
未着商品	645	1,372
未成工事支出金	12,625	22,770
貯蔵品	17	23
繰延税金資産	1,334	785
その他	10,366	10,924
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	91,519	80,585
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4,007	4,238
その他	1,528	1,385
有形固定資産合計	5,536	5,623
無形固定資産		
のれん	61	46
その他	2,248	2,183
無形固定資産合計	2,309	2,229
投資その他の資産		
投資有価証券	162	309
繰延税金資産	1,103	1,053
その他	1,980	1,951
投資その他の資産合計	3,247	3,315
固定資産合計	11,093	11,169
資産合計	102,613	91,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,387	13,648
リース債務	1,672	1,952
未払金	1,178	956
未払法人税等	413	123
前受金	12,426	13,661
賞与引当金	2,686	1,232
役員賞与引当金	55	—
その他	2,624	1,834
流動負債合計	42,444	33,410
固定負債		
リース債務	4,130	3,738
資産除去債務	367	372
その他	136	35
固定負債合計	4,635	4,147
負債合計	47,079	37,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	25,289	23,190
自己株式	△1,143	△1,125
株主資本合計	55,878	53,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△7
繰延ヘッジ損益	△456	272
その他の包括利益累計額合計	△463	265
新株予約権	119	133
純資産合計	55,533	54,197
負債純資産合計	102,613	91,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	92,295	98,532
売上原価	72,635	76,626
売上総利益	19,660	21,905
販売費及び一般管理費	19,907	21,043
営業利益又は営業損失(△)	△247	862
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	5	—
為替差益	2	—
持分法による投資利益	14	—
販売報奨金	65	40
団体保険配当金	77	61
その他	22	22
営業外収益合計	197	126
営業外費用		
支払利息	62	53
為替差損	—	182
その他	3	2
営業外費用合計	65	238
経常利益又は経常損失(△)	△115	750
特別利益		
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	11	7
投資有価証券評価損	3	4
その他	—	1
特別損失合計	15	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△130	737
法人税、住民税及び事業税	32	23
法人税等調整額	11	273
法人税等合計	43	296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174	441
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△174	441

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△174	441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	0
繰延ヘッジ損益	△88	728
その他の包括利益合計	△12	728
四半期包括利益	△187	1,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△187	1,169

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,991百万円	2,110百万円
のれんの償却額	15	15

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,268	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,268	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,615	26,191	21,138	12,959	91,904	391	92,295	—	92,295
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	—	—	8	11	755	767	△767	—
計	31,618	26,191	21,138	12,967	91,915	1,147	93,062	△767	92,295
セグメント利益 又は損失(△)	1,155	86	△1,008	133	367	△106	260	△508	△247

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益(営業利益)の調整額△508百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△508百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,641	22,275	27,778	16,370	98,065	466	98,532	-	98,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	-	-	0	2	740	742	△742	-
計	31,643	22,275	27,778	16,370	98,067	1,207	99,274	△742	98,532
セグメント利益 又は損失(△)	577	723	△79	48	1,270	18	1,289	△426	862

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益(営業利益)の調整額△426百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△426百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、間接部門の費用を各セグメントの事業実態に合った合理的な配分基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2.06円	5.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△174	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△174	441
普通株式の期中平均株式数(株)	84,543,241	84,566,134
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	5.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	192,515
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額 1,268百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月22日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田 良洋	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 徹	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。